

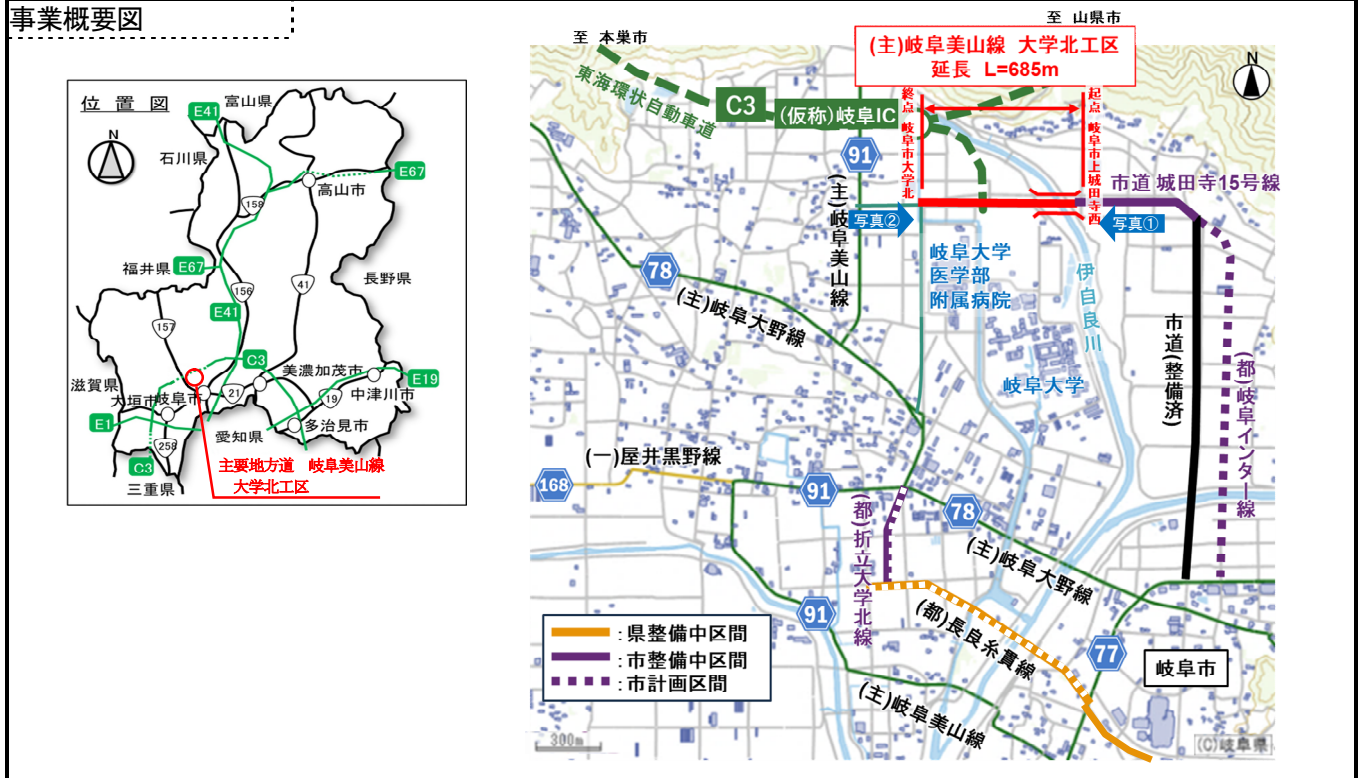
事後評価結果（令和5年度）

担当課：岐阜県 道路建設課
担当課長名：青木 隆裕

事業名	高規格ICアクセス道路 主要地方道 岐阜美山線 <small>だいがくきた</small> 大学北工区	事業区分	地方道	事業主体	岐阜県	
起終点	自：岐阜県岐阜市上城田寺西 至：岐阜県岐阜市大学北	延長	0.69km			

事業概要
主要地方道岐阜美山線は、岐阜市早田を起点とし山県市谷合に至る都市間を結ぶ延長約2.4kmの重要な路線である。
大学北工区は、岐阜市の上城田寺西地内から大学北地内を結ぶ延長約0.7kmの道路改築事業である。

事業の目的・必要性
大学北工区の整備により、東海環状自動車道（仮称）岐阜ICへのアクセス道路であり、第三次緊急医療機関である岐阜大学病院へのアクセス向上など、災害時に有効に機能するネットワーク確保も目的としている。また、本事業での伊自良川橋と市道城田寺15号線の接続により、市街地中心部への新たな道路ネットワーク確保し、並行する主要地方道岐阜大野線等の慢性的な渋滞の緩和に寄与することを目的としている。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H26年度	用地着手	H27年度	供用年	(再評価)R4		
		都市計画決定	H8年度	工事着手	H27年度	(暫定/完成)	(実績)R4	変動	1.0倍
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) /16.0億円 (実績値) /16.0億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) /18.5億円 (実績値) /18.7億円			変動	1.2倍
	交通量 (当該路線)	再評価時 (暫定/完成)	/8,500台/日		実績 (暫定/完成)	/12,000台/日		変動	68%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	40.3 → — km/h (供用直前年次) R3年度 (供用後年次) R4年度		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	0.2 → — 件/億台キロ (供用直前年次) H29—R3年度 (供用後年次) R4年度				
費用対効果 分析結果 (当初)	6.1	総費用	17.1億円 (事業費: 16.3億円 維持管理費: 0.8億円 更新費: 0億円)		総便益	104.4億円 (走行時間短縮便益: 90.7億円 走行経費減少便益: 13.5億円 交通事故減少便益: 0.2億円)		基準年	平成30年

費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用	23.7億円	総便益	110.9億円	基準年 令和5年
	4.7	事業費： 維持管理費： 更新費：	22.8億円 0.9億円 0億円	走行時間短縮便益： 走行経費減少便益： 交通事故減少便益：	88.6億円 21.8億円 0.6億円	
事業遅延による コスト増		費用増加額	—	便益減少額	—	
事業遅延の理由 特になし。						
交通量変動の理由 計画時の交通量に対して、接続の東海環状自動車道（(仮称)岐阜IC）が令和6年度供用予定となり、実績交通量にIC利用交通が含まれていないため、約32%の交通量が減少している。						
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ○東海環状自動車道（(仮称)岐阜IC）へのアクセス強化 ・対象区間の整備により、第3次救急医療機関である岐阜大学医学部附属病院や大型ヘリポートを備えた岐阜大学といった防災拠点へのアクセス性が向上した。 ・(仮称)岐阜IC供用後は、岐阜市街地から東海環状自動車道への所要時間が短縮し、対象路線周辺は平常時・災害時ともに広域的な交通の拠点となることが期待できる。 ○(主)岐阜大野線の慢性的な渋滞の緩和 ・対象区間の整備後、整備区間に約5,000台/12hの交通量が転換した。 ・東海環状自動車道の供用後は、整備区間が(仮称)岐阜ICの出入り交通量の約3割を受け持つと想定され、高速道路利用者により増加する交通量を分散する効果が見込まれる。 ○岐阜大学病院へのアクセス性向上により救命救急活動が円滑化 ・対象区間の整備で伊自良川に架橋され、対象区間の東側地区からの搬送時間が短縮し、また利用経路の選択肢が増加したことで、円滑な救急活動に寄与している。 ・(仮称)岐阜IC供用後は、第三次医療施設である岐阜大学医学部附属病院へ、市内外からのさらなるアクセス性向上が期待される。						
その他評価すべきと判断した項目 特になし。						
事業による 環境 変化	環境影響評価に対応する項目 環境影響評価は実施していない。					
	その他評価すべきと判断した項目 特になし。					
事業評価監視委員会の意見 特になし。						
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・東海環状自動車道関広見IC～山県IC（岐阜三輪SIC）が令和2年3月に開通した。 ・東海環状自動車道山県IC～大野神戸ICが令和6年度開通予定である。						
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 投資効果が確認されており、今後の事業評価及び改善措置の必要性がないと判断される。						
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 事業の評価、同種事業の計画調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要はなし。						
特記事項 特になし。						

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。